

英語による国際会計知識学習者のキャリア事例研究

建 宮 努

第一工業大学情報電子システム工学科 〒110-0005 東京都台東区上野 7-7-4
E-mail: t.tatemiya@ueno.daiichi-koudai.ac.jp

Great career opportunities to students who had studied global accounting in English : A Career Anchor Case Study

Tsutomu TATEMIYA

Department of Informatics and Electronics Daiichi Institute of Technology, Ueno Tokyo 110-0005
E-mail: t.tatemiya@ueno.daiichi-koudai.ac.jp

Abstract : Japanese government adopted the global accounting standards (IFRS) on June 30, 2009. This change opened up great career opportunities to students who had studied global accounting in English.
I would like consider this kind of career success by looking at one specific case study.
In this paper, I hope to reduce case study bias risk with the use of career anchors and case study strategy.

Keywords : IFRS, Global business , Career Anchor, Accounting in English, Career Case Study

はじめに 本研究の問題意識

グローバルな視点でみると、会計は大きな変動の時期にあり、国際会計は新しい経営知識として大変注目されている。この背景には世界基準としての IFRS (国際財務報告基準) の出現という動きがあり、100 カ国以上が、このグローバル統一基準へ準拠する意思を表明している。このような流れの中で、ついに日本の会計基準も大きく方向転換し、2009 年 6 月 30 日の企業会計審議会決定により、「2010 年 3 月より国際会計基準 IFRS の任意採用が可能に」なり、その後強制適用についてはまだ踏み切れずにいるものの、グローバル基準に沿った新会計基準時代への動きが本格的に開始し¹、その後、商社、製薬会社、IT 企業、海外売上比率が高いグローバル企業を中心に IFRS を任意適用する企業数は増え続け、以前に日本のグローバル企業がグローバルな資金調達のために使っていた米国会計基準から IFRS への乗り換えも始まっている。

このようなビジネスの専門知識が大きく変更される時代には、先行して国際会計ルールを英語で学習する人間には、知識における先行者利得が生じる。

会計知識は企業経営におけるインフラ知識であり、管理職になっていくための必須知識でもあるため、この変化は、長い目でみれば、パソコンとインターネットの出現により知識ギャップが生まれ「勝ち組」「負け組」などの格差社会が進行したことと同じような影響が生じる可能性を秘めている。この会計環境の変化と、その基盤となる大学会計教育については、日米の違いを軸とした研究を修士論文²で行い、日本の大学会計教育がこの大きな環境変化に対応しきれていない事實を確認した。そこで本研究では、この研究を前提として、グローバル企業での人材面における「英文会計知識」の必要性を確認するとともに、その知識習得による効果的なキャリア・アップ、キャリア・チェンジの事例について研究を行った。

国際会計の教育については、先行研究がいくつか見られるが、「日本人に対する英語での国際会計教育とその知識習得効果」については研究がほとんどなく、この研究により、グローバル化が一層進むと予測されるこれから日本の経営環境において、外国人経営陣と対等に英語による会計知識を駆使してマネジメント議論が行える人材の養成、またはこれらの要請に応えていく大学、大学院教育に寄与できる

のではないかと考える。

.当該テーマに関する先行研究の総括

グローバル時代の日本における国際会計知識の必要性については、すでに2007年8月に日本の会計基準の方向性としてグローバル基準に合わせることが発表され、2009年6月30日に国際会計基準導入が発表されたことで決着がついているが、この背景、会計知識のグローバルな変遷などについては、関西学院大学学長の平松一夫教授（企業会計基準委員会委員）が継続的な研究を発表しており、西川郁夫（企業会計基準委員会委員長）や山田辰己（国際会計基準委員会委員）も同様の研究を発表してきている。また、ラデボー教授（ブリハム・ヤング大学教授）らによる「多国籍企業の会計」が海外のビジネススクールの基本書として改訂を重ねてきており、世界各地のそれぞれの地盤に拡散して発展した企業会計の各国別の歴史と、統合への対応を知る上で大きく役立った。明治大学の山本昌弘教授による「国際会計論」も、同様の視点からの考察を試みている。

本論では、英文会計学習者のキャリア事例研究を、MIT スローン経営大学院のエドガーH. シャイン博士が考案した「キャリア・アンカー」³を軸として行う。キャリアとキャリア効果に関する先行研究では、シャイン博士が世界的な大家であり、彼の教え子で日本のキャリア研究の第一人者である神戸大学の金井博士が日本に紹介した「キャリア・アンカーアンタビューツール」が米国、日本ともに長年事例研究の共通軸として利用されている。また、事例研究におけるバイアスを低減化するための研究については、MIT およびアメリカン大学でケース・スタディ法の指導を長年おこなっていたロバート・イン博士による「ケース・スタディの方法」が、他のケース・スタディ研究でも多く取り上げられている。本研究では、これら先行研究を前提とした事例研究を行った。

本研究の目的と考察の視点

経営知識の習得は、学習者のキャリア効果に役立

つと考えられるが、すべてのケースで効果が出るわけではなく、「時代のニーズにマッチした経営知識」を「時代の人材ニーズにマッチする人材」が手に入れたときにキャリア効果（主観的・客観的）が得られると想定される。本研究では、英文会計知識習得者の中で「キャリア効果（主観的・客観的）」が得られた人材の「キャリア・アンカー」を確認し、「英文会計知識のキャリア面での効果的な活用」と「時代のニーズにマッチする人材像」について考察する。

事例研究の目的は、英文会計知識を得てキャリア・サクセス（主観的・客観的）ができる人物像を個別の事例研究の積み上げによって明らかにすることである。そして、研究当初の仮説として、「専門知識である国際会計を学んでキャリア・サクセスできる人物像」を「専門・職能別コンピタンス」を持った人物と想定し、この仮説について事例研究の積み上げによって検証することとした。特に経営知識の中でも会計教育分野は、戦後最大の変化の時期にあるため、本研究により、大学、大学院等でも「英文会計知識教育」の導入が進むことを目指した。そして本研究によって「英文会計知識によってキャリア効果が得られる人材のキャリア・アンカー」が確認できれば、学習者の選抜や、学習後の企業との人材マッチング効率を高めることにもつながるため、教育後の人材活用の面でも貢献できる研究を目指した。

1 ケース・スタディ研究の方法

ケース・スタディの定義と目的

ロバート・イン博士(1996)によれば、ケース・スタディ（事例研究）の定義と目的は以下のようなものである。

- (1) ケース・スタディ（事例研究）の本質は、現在から未来へ活かせる一般化を目指すための「経験的探究」である。
 - (2) サンプル数の収集と分析による定量、定性リサーチからの一般化ではなく、個別事例または個別事例の集積から、「因果的な結びつき」を探ることを目的とする。
- つまり、サーベイ型が、サンプリングによって得

られた小集団の調査からの結果をもとに、一般化できる理論を定義し、これを全体像にあてはめようとする統計的一般化の手法を用いているのに対し、ケース・スタディでは、個別事例をそれぞれひとつの実験とみなし、実験を個別事例の累積によって「追試」することによって、全体像にあてはめられる一般的な結論を模索するという「分析的一般化」の手法を用いているため、まったく別のアプローチなのである。⁴そこで、英文会計知識を身につけた人材のキャリア効果事例の研究では、事例収集の前段階で、バイアスを低減化させるための戦略を立て、アカデミックな研究としての品質を確保することとする。

ケース・スタディ設計の構成要素の明確化

ケース・スタディでは、事例収集に先行して、「研究対象」や「研究テーマ」、「分析単位」、「尺度」、「解釈基準」を狭く限定することが、バイアスの低減化と研究の品質保持につながるため、以下のようななかたちで設定を行う。

(1) 研究問題：

英文会計知識を身につけた人材のキャリア効果事例

(2) 命題：

英文会計知識学習はキャリア効果を高める。

(3) 分析単位：

個人（キャリア・アンカーインタビュー）

(4) データを結びつける論理：

キャリア・アンカー理論

(5) 発見物の解釈基準：

主観的・客観的サクセスと英文会計知識およびキャリア・アンカータイプとの関連性

イン博士によれば、このように事例収集の最初の段階で、何を目的として、何を調べ、どのような尺度を持って解釈するかということを狭く限定することにより、個別事例を「実験」として扱うことができるとしている。

事例収集におけるバイアス低減化のための戦略

つぎに、主観が入りがちな事例収集時、(本研究で

はインタビュー実施段階)におけるバイアス低減化戦略であるが、イン博士によれば、「三角測量的手法」により、バイアス低減化は可能であるとしている。

三角測量的手法とは、一点から事例情報の収集や判断をするのではなく、(1) 複数の事例からの累積的な証拠を得る、(2) 複数の観測者により客観性を確保する、(3) 複数事例からの情報収集にあたり、共通の理論的に定着した評価軸を利用することで、客観性および反復性を確保する、(4) 複数の証拠源を判断の基準として利用する、などにより、実験としての客観性と、再現性を確保するという手法である。⁵

本研究の場合は、以下のようない定により、三角測量的手法を行う予定である。

- ①複数事例（複数の事例対象者を確保）
 - ②複数インタビュアー（人材会社との協力体制）
 - ③理論的に定着した評価軸の共通利用による分析軸の標準化（キャリア・アンカーインタビューツールの共通使用）
 - ④複数証拠源（英文会計検定試験 BATIC のスコア、履歴書、職務経歴書）
- ①～④により、正確な尺度軸の確保、再現性の確保、客観性の確保をはかることができ、バイアスの低減化による研究の品質保持が可能となる。

2. 英文会計知識学習者のキャリア事例

事例研究の目的と方法

事例研究をアカデミックに行うための戦略を述べてきたが、今回行った英文会計知識学習者のキャリア事例研究について、目的と仮説を整理すると以下のようになる。

目的は、英文会計知識を得てキャリアサクセス（主観的・客観的）ができる人物を、事例研究の積み上げによって明らかにすることである。そして、研究当初の仮説として、専門知識である国際会計を学んでキャリア・サクセスできる人は、やはり「専門・職能別コンピタンス」を持った人物ではないかと考え、この仮説を検証することとした。

英文会計知識学習者の事例研究の目的と仮説

- ・英文会計知識学習者のうち、キャリア・アクセス（主観的・客観的）がみられた人物のキャリア・アンカーを確認することにより、「時代のもとめる知識を得て、キャリア・アクセスできる人材像を明らかにする」
- ・仮説
「英文会計知識は専門知識なので、専門知識指向のアンカーを持つ人物が最もキャリア・アクセスしやすいと考えられる（人数も多い）」

図1:事例研究の目的と仮説 筆者作成

そして、「実験装置」として、人材会社とのアライアンスによるシステムを構築した。⁶具体的には英文会計教育会社と人材会社間の共通インタビュー軸として「キャリア・アンカーツール」を共通利用することで、前段で述べてきたような事例情報が自動的に蓄積されていく仕組みを構築した。

そして、このシステムを活用して、実際に企業とのマッチングに成功したキャリア・アクセス事例や、結果的に転職には至らなかったが、現在の仕事の中でキャリア・アクセスした人材の事例を蓄積することにより、英文会計知識の必要性とキャリア効果に関する事例研究を進めた。以下がそのイメージ図である。

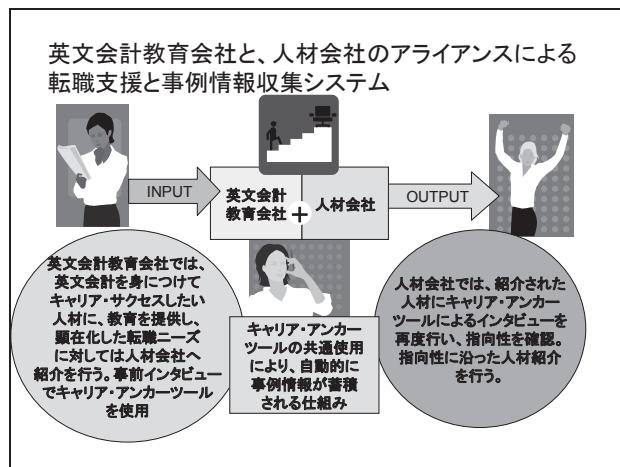


図2:人材会社と教育会社のアライアンスによる事例収集システムイメージ

筆者作成

事例研究で使用したツールは、
「キャリア・アンカー質問&回答表&自動集計」と
「書込式キャリア・アンカーフォーム」

「キャリア・アンカー診断表：8種類」

の3点である。⁷

研究の効率性を高めるため、この3点のツールをマイクロソフトワードとマイクロソフトエクセルによるデジタルデータに変換し、まず、「キャリア・アンカーフォーム&回答表&自動集計」と「書込式キャリア・アンカーフォーム」の2つのツールをメールで送付し、本人が記入したものを履歴書と職務経歴書を添えて返信してもらう仕組みを作った。

返送された2つのツールの内容を研究者である私が個別に吟味し、各人に応じて「キャリア・アンカーフォーム」を送付するとともに、人材会社担当者にも、同様のツールと、履歴書・職務経歴書を送付し、事例対象者が、本人の内面における、自身のキャリア・アンカーの確認をした上で、人材会社の担当者と実際に会ってキャリア・サポートの面談を行う仕組みを作った。

人材会社での面談では、本人が記入したキャリア・アンカーツール2種と、履歴書・職務経歴書をもとに、まず診断内容、つまり判断されたキャリア・アンカーが本人にとって正しいものであったかの確認を行う。ここで、研究者、人材会社担当者、本人という複数判断者による、複数証拠源（キャリア・アンカーツール2種、履歴書、職務経歴書）の確認が行われ、三角測量法によるバイアスの低減化が実現できるようにした。

英文会計知識学習者の事例研究方法3

- ・バイアス低減化のための戦略
実施段階におけるバイアス低減化戦略
<三角測量的手法によるバイアス低減化>
 - ①複数事例（複数の事例対象者を確保）
 - ②複数インタビューア（人材会社との協力体制）
 - ③理論的に定着した評価軸の共通利用による分析軸の標準化（キャリア・アンカーフォームの共通使用）
 - ④複数証拠源（BATICのスコア、履歴書、職務経歴書）
- ①～④により、正確な尺度軸の確保、再現性の確保をはかる。

図3:事例研究の方法 筆者作成

事例研究の準備実験1:英語学習者と、英文会計学習者のキャリア成功率の比較

本研究における事例研究は、英文会計を学習することによって、どのようなキャリア・サクセスが起きるか、そしてどのような人物であれば、そのキャリア・サクセスを得ることができるのかを明らかにすることである。

しかし、比較するものがないと、英文会計知識のキャリア効果が不明確になると想え、「日常英会話」の学習者では、どのくらいの比率でキャリア・サクセスが可能なのかを確認する予備実験を約1年にわたって行ったが、残念ながら成功例はなかった。

例研究の準備実験2：英文会計学習者のキャリア・アンカーフ分布傾向

もうひとつの予備実験は、大きな母集団における英文会計学習者のキャリア・アンカーの傾向を調べることである。これについては、英文会計検定のBATIC講座を受講している生徒156名に対して、「キャリア・アンカー質問&回答表&自動集計」への記入を依頼し、データを収集した。そこで明らかになったのは、最も多かったのは「専門・職能別コンピタンス」（全体の30%：46名）で、これは当初の予想通りであった。しかし他に飛びぬけて高い比率として「生活様式コンピタンス」（全体の22%：34名）を持つ多数の存在が確認でき、これは予想外であった。「生活様式コンピタンス」は、「仕事よりも生活が大事」という指向性なので、意外な結果であったが、実は後述する成功事例でもこの「生活様式コンピタンス」を持つものが多かった。この結果を受けた分析については、「分析結果と考察」で詳述する。

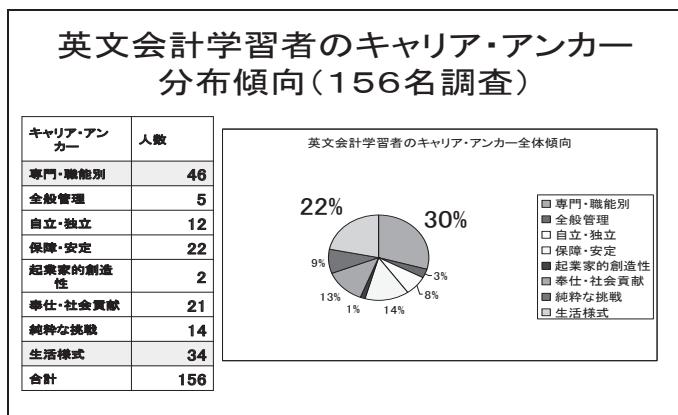


図5 英文会計学習者のキャリア・アンカーフ分布傾向 筆者作成

英文会計学習者のキャリア成功事例

ここでは、約2年間にわたり、人材会社の協力も得て、キャリア・サクセス（客観的・主観的）した9名の事例を紹介する。ここでは本人のプロフィール（年齢、性別、BATICのスコア、キャリア・アンカーの種類）とともに、具体的なキャリア・サクセスの内容を簡潔にまとめた。本事例はそれぞれが詳細な個人情報となるため、本人氏名は伏せ、A～Iさんという記号名を使用し、企業名なども本人が記載している場合はそのまま紹介するが、本人の希望で具体的な社名を伏せているものもある。

【事例1】

学生時代に国際会計検定BATICの学習を開始。段階的に米国公認会計士資格(USCPA)も取得。あらた監査法人(PriceWaterHouse)に就職した事例

大学生だったAさん（現在23歳：男性：BATICスコア817点：キャリア・アンカー「専門・職能別コンピタンス」）は、先に仕事上の必要性から国際会計検定BATICの学習を始めた母親の強い勧めで、BATICの学習を開始した。

英文会計の学習を進める中で、経済の番人である企業監査人（公認会計士）を将来の仕事にしたいと思ははじめ、日本でしか通用しない日本の公認会計士資格ではなく、グローバルに活躍できる米国公認会計士資格（USCPA）を目指すようになった。

学習を進める中で、将来の戦略的なキャリア形成についても興味を持ち、10年後の未来像を明確に描きながら、2年越しで米国公認会計士資格を取得した。合格後、世界的な会計事務所であるあらた監査法人（PriceWaterHouse）に生え抜きとして就職でき、平均的な社会人一年生よりもかなり高い年収（初年度600万円）の仕事につくことができた。

将来は、国際的に活躍する会計のプロを目指して、日夜実務能力と専門知識を高めている。

【事例2】

M&Aが加速する音楽業界で、緻密にビジネスをコントロールするために最新のグローバル会計を英語で学

び、大手音楽エンターティメント会社（EMIJapan）の事業開発本部長に転職した事例

英文会計学習後に EMIJapan の事業開発本部長に転職した B さん（43 歳：男性：BATIC スコア 778 点：キャリア・アンカー「全般管理コンピタンス」）は、若いときからグローバル会計知識の重要性に気づいていた。日本の大手旅行会社に転職し、新規事業開発や社内ベンチャーなどの立ち上げを行ったが、日本の大手特有のスピードの遅さに食傷ぎみとなり、もともとやりたかった音楽ビジネスの世界に 30 代中盤にキャリア・チェンジをした。英語のコミュニケーションに不自由しないようトレーニングをしてきたことや会計知識も身につけていたことで、音楽業界の中でも早くからビジネスコントロール側の立場で仕事をしていくようになった。そしてソフトバンク、AOL、MTV などの有力企業でビジネスコントロール側の仕事に没頭し、再びグローバル会計を英語で学ぼうと思ったのは 40 歳を過ぎてからで、これはビジネススピードがグローバルに加速する中で、より緻密にビジネスを組み立てるためには、最新のグローバル会計を英語で学んでおく必要があると感じたからである。

今回新たに事業開発グループ本部長としてビジネスコントロールをする EMI も IFRS（国際財務報告基準）ベースで会計処理が行われており、英国本社とのやりとりもあり、BATIC で学んだグローバル会計の知識が役立つと考えている。

【事例 3】

日系外食企業の秘書から、海外部門へキャリア・アップ移動できた事例

日系の外食メーカーに勤務する C さん（25 歳：女性：BATIC スコア 909 点：キャリア・アンカー「生活様式コンピタンス」）は、秘書をしており、会計とは縁遠い仕事をしていた。留学経験のある C さんは、業務で多少英語を使うことはあったが、将来海外と係る仕事がしたいという希望とは遠いキャリアを歩んでいた。しかし、会社の状況変化で海外の会社がグループに新たに加わり、社内で国際会計がわかる

人の需要が増え、キャリア・アップの手段として英文会計を学ぶことを決意した。地道な学習努力の結果、国際会計検定 BATIC の試験で 909 点（コントローラーレベル）を取得し、試験の結果が届いて約 1 ヶ月後、この試験結果が評価されて、海外事業を行う部署への異動が決まった。

【事例 4】

英文会計を学んだのち、派遣社員から、米国系の外資系製薬会社経理部に正社員としてキャリア・チェンジ転職できた事例

20 代の前半をずっと派遣社員として過ごしてきた D さん（27 歳：女性：BATIC スコア 788 点：キャリア・アンカー「保証・安定コンピタンス」）は、正社員としての職歴がないことはキャリア上で大きなマイナスであることに気づき、語学力を活かして翻訳会社のコーディネータの正社員の仕事についた。しかし、翻訳会社での経験は、狭く、浅い専門性しか身につかないことに気づき、英文会計の勉強をして、英文会計の実務ができる仕事にキャリア・チェンジし、どこでも通用するような専門性を身につけていきたいと思うようになった。D さん本人の資質が高かったこともあり、英文会計検定 BATIC の結果がでたのち、すぐに米国系の外資系製薬会社の経理部で内定をもらうことができた。そして未経験ながら正社員でのキャリア・チェンジを果たすことができた。今後は、さらに実務経験を高めて、どの会社でも通用するようなキャリアを積み上げていきたいと考えている。

【事例 5】

自分の転職市場におけるマーケットバリューを高めるために、BATIC の学習を開始し、ハイスクア取得後に大手自動車部品メーカー 2 社から内定を得ることができた事例

就職氷河期に就職をした E さん（32 歳：男性：BATIC スコア 955 点：キャリア・アンカー「生活様式コンピタンス」）は、将来どこの会社でも通用するスキルをつけたいと思い、まずは商社で貿易の仕事

の全般を学び、その後繊維営業部を経て、社内の海外研修制度の選抜試験に合格し、1年間の海外留学の機会を得た。帰国後、ドイツ系資本が入った自動車・携帯部品会社に転職し、M&Aをはじめとするさまざまなプロジェクトを経験後、管理部門で内部統制の仕事についていた。英文会計の学習を開始したのは、自分のマーケットバリューをあげることが目的であったが、BATICのハイスコアを取得後に転職活動をしたところ、大手自動車部品メーカー2社から内定を得ることができた。これは、BATIC取得前では得られなかつた結果なので、大変満足している。勤務地の問題などで結局転職はしなかつたが、現在の仕事でもBATICの知識は活かされており、今後は更なるマーケットバリュー上昇を目指して、米国公認会計士(USCPA)の資格取得を目指している。

【事例6】

アルバイト、派遣ばかりの経歴から正社員を目指して職業訓練校を通じて英文会計を学ぶきっかけを得、その後貿易＆経理の仕事でキャラクターグッズの会社での正社員の職を得られた事例。

当初大学の留学センターでのアルバイトからキャリアをはじめたFさん(31歳：女性：BATICスコア650点：キャリア・アンカー「生活様式コンピタンス」)は、不安定な立場に不安をかんじて、派遣の仕事をしたが、やはり正社員としてキャリアを積まないと安定した生活は難しいと感じた。

そこで東京都の職業訓練校で海外や英語を使う仕事を目指す教育プログラムに参加したところ、そこで基礎講座を行っていた英文会計と貿易実務に興味を持ち、訓練校卒業後にBATICの学習も開始した。

訓練修了後、BATICの資格学習をしていることも含めて転職活動でアピールしたところ、キャラクターグッズの輸入商社での正社員の仕事につくことができ、安定した職を得ることができた。

【事例7】

介護ビジネスの経理社員から、有力金融機関の内部統制部門の正社員になった事例

介護ビジネスの企業で、経理と総務の中間のような仕事をしていたGさん(26歳：女性：BATICスコア775点：キャリア・アンカー「生活様式コンピタンス」)は、停滞した職場の雰囲気に嫌気がさし、より高いキャリアを求めて英文会計の学習を開始した。

簿記の学習をしたことはあったが、英文会計は始めてであったため、初回受験した、国際検定BATIC試験(1000点満点)までの3ヵ月は集中して学習し、初回の試験でアカウンティングマネージャーレベル(775点)を取得できた。⁸試験結果が出た直後から積極的に人材会社を活用して本格的な転職活動を開始し、大手外資系金融機関に買収されたばかりの日本の大手証券会社の内部統制室に、紹介予定派遣で勤務できることとなった。その後前向きな勤務態度が評価され、正社員となることができた。

【事例8】

日系企業の派遣社員(秘書)から、有力外資系金融機関の財務部門の正社員になった事例

日系企業で派遣社員として秘書をしていたHさん(28歳：女性：BATICスコア780点：キャリア・アンカー「生活様式コンピタンス」)は、仕事の将来的な継続性に不安を感じたことと、将来は海外で働きたいという夢を追うために、英文会計の学習を開始した。実務経験がなかったため、学習中から、積極的にキャリア・チェンジのための行動を開始し、人材会社を活用することによって、まず派遣で小規模の商社の経理部の仕事に就いた。小規模の企業を選んだことで、幅広い経理実務の経験をつむことができ、次の段階として、再度人材会社を通じて、派遣で外資系金融会社の経理部門に入ることができた。

外資系企業機関では、ジョブホッピングによるキャリア・アップ転職が日常的であるため、さらに人材会社を活用して、より高いレベルの外資系金融機関の会計職へ派遣社員として移ることができ、その後希望を出していたファイナンス部門への派遣社員としての配属が決まった。しかし、派遣社員では、将来的な安定は得にくいと判断したため、ここまでに得た知識と実務経験を持って、世界的な外資系金

融機関へ人材会社を通じて応募し、ファイナンス部門の正社員につくことができた。

【事例 9】

仕事上英文会計知識が必要になり、タイミングよく学習したことと、実務的な対応がスムーズに出来るようになり、さらにキャリアを高められた事例

Iさん（35歳：女性：BATICスコア750点：キャリア・アンカー「生活様式コンピタンス」）がBATICに興味をもったのは1年前で、実務的な必要性から学習を開始したが、考えると絶妙なタイミングで英文会計知識を身につけたことにより、その後のさまざまな変化に対応でき、キャリアを高めることができた。当時はちょうど子会社の役員に出向で遣わされたばかりで「経営とか経理とかやってみたことなかったけど、この機会にやってみよう、どうせなら英語で」という軽い気持ちではじめたが、その後グループの再編やら複雑な大人の事情で、MBAホルダーのCFOが突然消え、財務会計のプロがいないままいきなり事務の派遣の女性と二人だけで決算や会計監査対応等実務対応をすることになった。

なんとか専門家の人達に助けてもらいつつ、進めることができたのは、BATIC講座で学習した成果であり、学習をしていなければ周りで言っていることの言葉の意味すらわからず、この危機を乗り越えることができなかつたと思われる。監査法人、会計士、税理士などと、さも知っている風で会話できたのは本当にBATIC講座のおかげだとのことである。

さらに、この春にシンガポールの友人から小さなネットショップ事業を買収して一緒にやらないか？と声をかけてもらったが、先方の財務資料を見る際にも、BATICの時の知識を総動員して実のある打ち合わせができた。この3年間は中国語も平行して勉強しているが、中国語と英文会計を生かして、来年はアジアに関するビジネスに関わるのが今の夢である。

4. 分析結果と考察

分析結果

本研究では英文会計知識習得者の「キャリア効果（主観的・客観的）とキャリア効果があった対象者の「キャリア・アンカー」を事例研究から分析し、「英文会計知識が時代にマッチした経営知識であることの確認」と、「英文会計知識の習得によってキャリア効果が得られる人材のキャリア・アンカーの種類」について分析してきた。そこで、本研究から発見できた事実を中心に分析結果をまとめると、

- (1) 英語で国際会計を学び、キャリア・サクセス（主観的・客観的）を得た人材9名について詳細なインタビューと質問表による事例研究を行ったが、まず事例研究であきらかになったのは、「英文会計知識の習得はキャリア・サクセス効果がある」ということである。
- (2) 特に日本的人材市場では現実的に大変困難であるとされる「キャリア・チェンジ」も含め、英文会計知識の習得は非常に高いキャリア効果をもたらした。
- (3) 当初の仮説では、会計知識は専門知識なので、「専門・職能別コンピタンス」が高い人物に高いキャリア効果があると予測したが、事例研究の結果、キャリア・サクセスできたのは「生活様式コンピタンス」が高い人物が大半であり、「生活様式コンピタンス」を持つ人材が英文会計知識を身につけたときにキャリア・サクセスが起きる可能性が高いことがわかった。
- (4) 詳細なインタビューを分析してみると、この「生活様式コンピタンス」を持つ人材は、「生活をより自分の納得できるものにしたい」という欲求からツールとして「英文会計を学習する」という傾向がわかる。このような指向性は、「環境変化に対して常に新しい経営知識を身につけていく」ことにもつながるため、企業の人事部に好まれ、結果的にキャリア・サクセスしやすくなるのではないかと考えられる。

また、彼らは生活重視を通常の仕事上で前面に出すことはあまりなく、通常は「専門性重視」「仕事重視」の姿勢をアピールする技術にも長けているため、面接試験も通過しやすいのではないかと考えられる。

事例研究で発見された新事実

- 仮説では、「専門・職能別コンピタンス」が高い人物が、「国際会計を英語」で学ぶことによりキャリアが高まる。と考えていたが、実際は、「生活様式」を重視する人物が、「生活様式」へのこだわりを追求することを強い動機とし、収入や生活自由度を高める手段として「高い専門性：英文会計」を身につけるケースの方が、キャリア・サクセスできる場合が多い。
- 転職活動においては、「生活様式」重視を前面にださないようなテクニックを身につけることによって成 功する場合が多い。

図6:事例研究で発見された新事実 筆者作成

(5) 今回の事例研究で構築した「教育」と「人材 ビジネス」のコラボレーションは、英文会計の人材育成と、その市場化という面で大変有効であることが確認できた。今後大学、大学院における経営教育に「英文会計教育」の導入が促進される場合には、このような「教育後の出口対策」を整備することにより、教育への満足度や人材マッチングが進むことに貢献できると考える。

考察と今後の課題

本研究では、事例研究を行い、約2年半にわたる人材会社とのコラボレーションにより、「英文会計知識を身につけた人材は、キャリア・サクセスしやすい」ことを検証し、リサーチクエスチョンであった「時代がもとめる人材」が「時代が求める経営知識である英文会計知識」を身につけるとキャリア・サクセスできるという証拠を得た。今後も経過を見守りながら、研究報告をしていきたいと考える。

参考文献

(論文)

- 白鳥栄一(1997)「国際会計基準の基本概念」『企業会計』第47巻第7号、中央経済社
- 辻山栄子(2000)「会計基準のコンバージェンス」『企業会計』第58巻第10号、中央経済社
- 辻山栄子(2002)「会計基準の国際的動向と会計測定の基本思考」『会計』第161巻第3号、日本会計学会
- 西川郁夫(2007)「企業会計委員会（ASBJ）におけるコンバージェンスへの取り組み」『企業会計』第59号、中央経済社
- 野村健太郎(2007)「グローバル化と会計基準の国際的統一」『企業会計』第59巻第2号、中央経済社
- 橋本尚(2007)「コンバージェンスの進展と東京合意を踏まえた今後の展望と課題」『経営財務』第2842号、中央経済社
- 平松一夫(1998)「フランスとドイツにおける会計基準設定機関の国際化対応」『会計』第154巻第3号、日本会計学会
- 平松一夫(1999)「IASの将来像とわが国の会計基準設定機関」『企業会計』第51巻第7号、中央経済社、
- 山田辰巳(2007)「IFRSの採用・コンバージェンスの広がり」『企業会計』第59巻第4号、中央経済社(和書)
- 新井清光、広瀬義州(1988)『国際財務会計基準』中央経済社
- 五十嵐則夫、古賀智敏(1999)『会計基準のグローバル化戦略』森山書店
- 磯山友幸(2002)『国際会計基準戦争』日経BP社
- 稻垣富士男編著(1996)『国際会計基準 日米英会計基準との比較解説 3訂版』同文館出版
- 金井壽宏(2003)『キャリアデザインガイド』白桃書房
- 菊谷正人(1988)『英国会計基準の研究』同文館出版、
- 菊谷正人(2002)『多国籍企業会計論』創成社
- 桜井久勝(2008)『テキスト国際会計基準 第3版』白桃書房
- 階戸照雄、建宮努(2006)『USCPA集中講義 財務会計 第二版』中央経済社
- 白鳥栄一(1985)『国際会計基準』日経BP社
- デロイト トウシュ トーマツ編著(2008)『国際財務報告基準の実務 第3版』中央経済社
- デロイト トウシュ トーマツ編著(2008)『米国会計基準の実務 第4版』中央経済社
- 東京商工会議所編(2008)『国際会計検定B A T I C Subject2 公式テキスト 2008年度版』中央経済

社

- ・西川郁生(2000)『国際会計基準の知識』日本経済新聞社
- ・橋本尚(2009)『2009年国際会計基準の衝撃』日本経済新聞出版社
- ・長谷川茂男(2008)『会計コンバージェンスの仕組み』中央経済社
- ・平松一夫、徳賀芳弘編著(2005)『会計基準の国際的統一』中央経済社
- ・藤井秀樹(2007)『制度変化の会計学－会計基準のコンバージェンスを見すえて』中央経済社
- ・藤田幸雄編著(1998)『21世紀の会計教育』白桃書房
- ・藤永弘編著(2004)『大学教育と会計教育』創世社
- ・藤永弘他監修、全国4系列教育会議編(2003)『外国人教授が見たニッポンの大学教育』中央経済社
- ・藤沼亜紀、八田進二、橋本尚(2004)『国際会計 これまでの100年これからの100年』同文館出版
- ・松井泰則(2008)『国際会計の潮流』中央経済社
- ・山本昌弘(2008)『国際会計論』文眞堂
- ・若杉彬編(1994)『会計国際化の展開』ビジネス教育出版社
(翻訳書籍)
 - ・エドガーH.シャイン『キャリア・ダイナミクス』
二村敏子、三善勝代訳、白桃書房、1991年2月6日
 - ・リー・H・ラデボー／シドニー・J・グレイ／アーヴィン・L・ブラック(2007)『多国籍企業の会計』小津稚加子監訳、中央経済社
 - ・ロバート・アンソニー／レスリー・パールマン(2002)『アンソニー会計学入門』西山茂 監訳、東洋経済新報社
 - ・ロバートK.イン(1996)『ケース・スタディの方法』近藤公彦訳、千倉書房
 - ・Schein, E.H(1978) *Career Dynamics*. Addition Wesley Publishing Company, Inc. (二村 敏子、三善勝代訳『キャリア・ダイナミクス』白桃書房、1991)。
 - ・金井壽宏 (2003) 『キャリアデザインガイド』

白桃書房。

- ・Schein, E.H (1990)『キャリア・アンカー』(金井壽宏訳、白桃書房、2003)年
- ・Schein, E.H((1995)『キャリア・サバイバル』(金井壽宏訳、白桃書房、2003)
- ・ロバートK.イン(1994)『ケース・スタディの方法』近藤公彦訳、千倉書房、1996)
(ウェブサイト)

IASB <http://www.iasb.org/Home.htm>

FASB <http://www.fasb.org/>

N Y S E E U R O N E X T <http://www.nyse.com/>

N A S D A Q <http://www.nasdaq.com/>

金融庁 <http://www.fsa.go.jp/>

○ ○ ○

注

¹ 金融庁企業会計審議会(2009) 我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書（中間報告）
<http://www.fsa.go.jp/news/20/20090630-4/01.pdf>

² 建宮努(2005)「日米大学会計教育の違いと指導教材に関する一考察」、日本大学大学院

³ キャリア・アンカーとは、長期的なキャリア形成における個人別のこだわりを分析するツールである。

⁴ ロバート K. イン(1995)『ケース・スタディの方法』近藤公彦訳、千倉書房、pp 7-22。

⁵ ロバート K. イン(1996)『ケース・スタディの方法』近藤公彦訳、千倉書房、pp122-126。

⁶ 外資系企業の転職に強い人材会社アデコ社（世界シェア1位）の外資金融支社長に協力を依頼し、BATIC 受講生の転職サポートを個別に後追いできるようにした。

⁷ エドガーH. シャイン(2003)『キャリア・アンカー』金井壽宏訳、白桃書房に掲載された質問表と集計表を、マイクロソフトエクセルのデジタルデータに変換し、Eメールでやりとりできるようにした。

⁸ 国際会計検定 BATIC は 1000 点満点で、何点とれるかを判定する検定試験であり、200 点を超えると Bookkeeper, 320 点を超えると Accountant, 700 点を超えると Accounting manager, 880 点を超えると Controller という外資系企業の会計系職位の称号が与えられる。